

# 決算補足説明資料

2020年12月期 第1四半期 (2020年4-6月)

ノーリツ鋼機株式会社

証券コード:7744 (東証1部)



# ■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

# ■ 事業EBITDAについて

事業EBITDAは、営業利益から、その他の収益・費用を加減し、減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加えて算出しております。

連結財務諸表上に定義されていない指標であるものの、非経常的な損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すことから、連結財務諸表の利用者がノーリツ鋼機の業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

# ■ 本説明資料における表示方法

数値:表示単位未満を切り捨て

比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

# 目次



- 1 2020年12月期 第1四半期連結業績
- 2 2020年12月期 通期連結業績予想(9か月)
- 3 APPENDIX

# 決算期変更



グループ事業の再編により、グローバルな事業展開を中心としたグループ運営の推進、及び経営計画の策定や業績管理等、経営及び事務運営の効率化を図るため、決算期の変更を行いました。当期(第66期)は、9か月決算となります。

# <決算期変更の内容>

前期(2020年3月期)まで

毎年3月31日



変更後

毎年12月31日

- ※決算期変更の経過期間となる第66期(2020年4月1日から2020年12月31日まで)の 業績見通しにつきましては、本日公表の、「連結業績予想及び配当予想の修正に関する お知らせ」をご確認ください。
- ※経過期間となる第66期の中間配当の基準日は2020年9月30日となります。

# 2020年12月期第1四半期連結業績 ハイライト



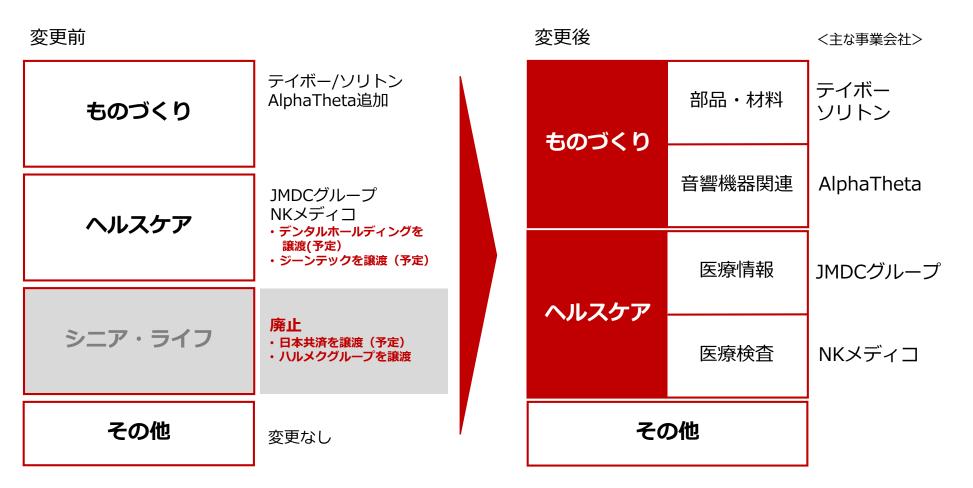
- ・ 売上収益は、AlphaThetaのグループ入りにより大きく伸長
- ・ 営業利益は、買収に伴う一過性コストにより減益も、通期連結業績予想通りに進捗
- ・ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、子会社株式の売却に伴う税効果等により増益

			2020年12月期	対前期	
単位:百万円		(2019年4-6月) 実績			増減比
売上収益		6,114	10,859	+4,744	+77.6%
事業EBITD	Α	1,464	1,644	+179	+12.3%
事業EBITDAマージン		23.9%	15.1%		
営業利益		1,086	85	<b>△1,000</b>	-92.1%
税引前利益		△1,322	△869	+453	-
親会社の所有	<b>者に帰属する当期利益</b>	607	961	+353	+58.3%
<b></b>	米ドル	-	108円	-	-
為替レート 	<b>1</b> -0	-	118円	-	_

# セグメント変更について

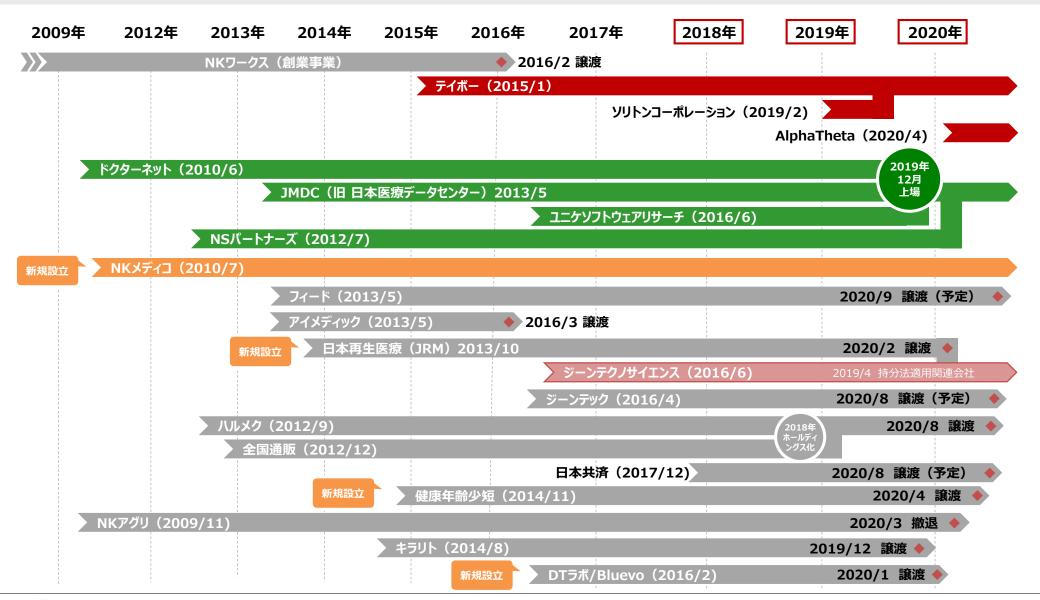


事業ポートフォリオ再編の結果、報告セグメントを変更。 コア事業である「ものづくり」「ヘルスケア」を中心としていきます。



# 参考)事業ポートフォリオの再編





# 2020年12月期第1四半期 グループ事業トピックス



## ものづくり

- ・テイボー(部品・材料事業)は、通期業績予想の通り、新型コロナウイルスの影響を特に受けた期間となりました。
- AlphaTheta(音響機器関連事業)が4月3日よりグループ入りし、業績寄与しております。ロックダウンにより工場での生産活動が一時ストップする等の影響がありましたが、ホームユース製品の販売が伸びたことで、結果として堅調に推移し、テイボー等、他の子会社の新型コロナウイルスによるマイナス影響を吸収いたしました。
- AlphaThetaの買収に伴い、FAフィー等の買収関連費用が10億円程度発生したことで、営業利益の減益要因となりましたが、5月15日公表時の通期連結業績予想より織り込み済みです。

# ヘルスケア

- 4月1日からNSパートナーズがJMDCグループとなりました。また、フィードを有するデンタルホールディング及びジーンテックの全株式を譲渡することを決議し、ヘルスケアセグメントはJMDCグループを中心とする体制に再編いたしました。
- NKメディコに関しては、引き続き個別事業の可能性を追求いたします。

## その他

- 当社の財務体質を強化するとともに、JMDC株式の流動比率を高めることを目的として、JMDCの株式を一部売却いたしました。引き続き連結子会社であるため、売却益相当額(税金考慮後)は資本剰余金として処理されますが、税効果により、親会社の所有者に帰属する当期利益の増益要因となりました。
- ポートフォリオ再編を進め、ハルメクや全国通販を有するハルメクホールディングス及び日本共済の全株式を譲渡することを決議し、シニア・ライフセグメントを廃止いたしました。

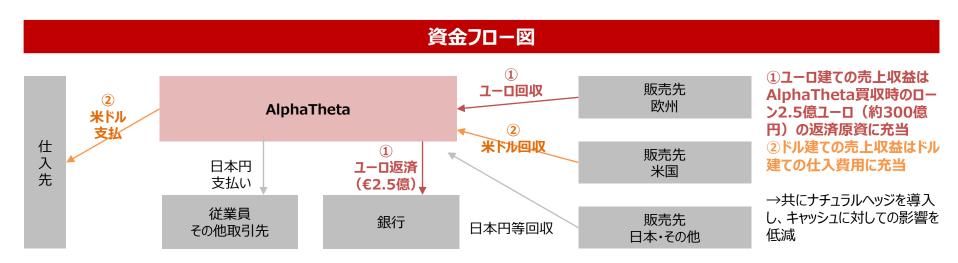
# 補足)為替影響について



# AlphaTheta買収により、為替リスクが存在

- キャッシュについては、以下資金フロー図の通りナチュラルヘッジを導入し、影響を低減
- 会計上は、対ユーロで1円の円安/円高につき、
   事業EBITDA → 年間約70百万円の増益/減益インパクト
   税引前利益 → 年間約250百万円の減益/増益インパクト ※ローンの評価替えによる
- 2020年4-6月決算への影響

今回の決算においては、ローンの為替影響による評価替えにより金融費用が5億円程度発生、 税引前利益に計上しております。 ※今後も四半期決算ごとに評価替えを実施し、増減額を損益として認識



# セグメント別 売上収益/事業EBITDA



	売上収益			売上収益 事業EBITDA		
単位:百万円	2020年3月期 (2019年4-6月) 実績	2020年12月期 (2020年4-6月) 実績	対前期 増減率	2020年3月期 (2019年4-6月) 実績	2020年12月期 (2020年4-6月) 実績	対前期 増減率
ものづくり	2,917	7,533	+158.2%	945	1,338	+41.5%
部品•材料	2,917	2,368	-18.8%	945	648	-31.4%
音響機器関連	-	5,164	-	-	689	-
ヘルスケア	3,141	3,326	+5.9%	642	510	-20.5%
医療情報 *1 *2	2,938	3,209	+9.2%	588	522	-11.3%
医療検査	203	117	-42.4%	53	△11	-
その他	55	-	-	△33	-	-
全社費用	-	-	-	△90	△204	-
連結合計	6,114	10,859	+77.6%	1,464	1,644	+12.3%

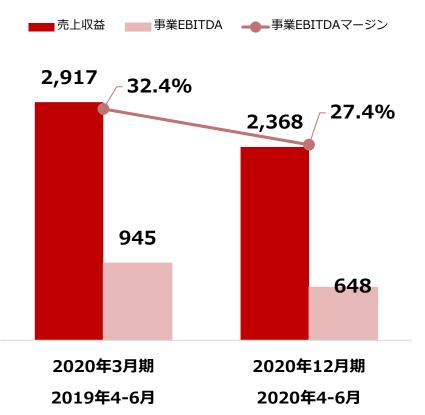
<sup>\*1</sup> JMDCに異動したNSパートナーズの数字を含みます。

<sup>\*2</sup> 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

# ものづくりセグメント-部品・材料







売上収益	2019年4-6月	2020年4-6月	対前期増減率
筆記	1,930	1,686	-12.6%
コスメ	394	239	-39.3%
MIM	485	361	-25.5%
その他	107	81	-24.4%

## 売上収益 -18.8% 減収

- 新型コロナウイルスの影響を特に受けた期間となった
- 二桁成長を続けて来たMIM事業も、主たる輸送機器関連の顧客層で生産調整等があり減収
- 中国市場の経済活動再開により、中国子会社が復調。また、画材関連や芳香剤向け製品等、一部製品で巣ごもり需要もあったが、全体への影響は限定的

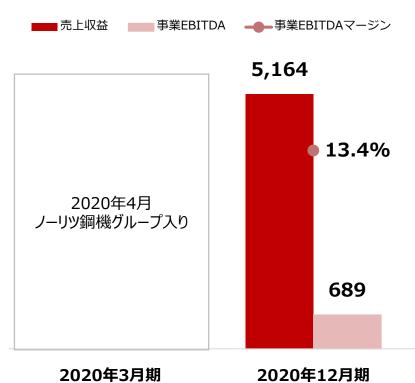
## 事業EBITDA -31.4% 減益

- ・感染拡大防止のため、生産活動や営業活動を制限した ため、売上収益だけでなく生産性にも影響
- 売上収益減に伴い減益となったが、引き続き高い収益性 を維持(事業EBITDAマージン27.4%)。今後もグ ループの基盤事業として安定した収益の創出を目指す

# ものづくりセグメント-音響機器関連



### 単位:百万円



	2020年4-6月
売上収益研究開発費率	17.4%
DJ機器出荷台数	107千台
DJ向けアプリケーションMAU	

2020年4-6月

## 売上収益

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、店舗休業等の影響を 受けたが、販売はすべてリモート対応に切替え対応。 巣ごもり 需要もあって、ホームユース製品の販売が好調
- ロックダウンにより生産工場が3月中旬から一ヶ月強、活動停止。4月後半から工場は再稼働
- 4月の販売好調により在庫が枯渇、5-6月の供給に影響。 以降も需要は高く、受注残高として積み上がった(→次頁 参照)
- 四半期累計では当初計画通りに着地(→6月5日Q&A資料参照)
- 今後、受注残高を解消しつつ、需要の増加に対応できる体制を早々に構築する

## 事業EBITDA

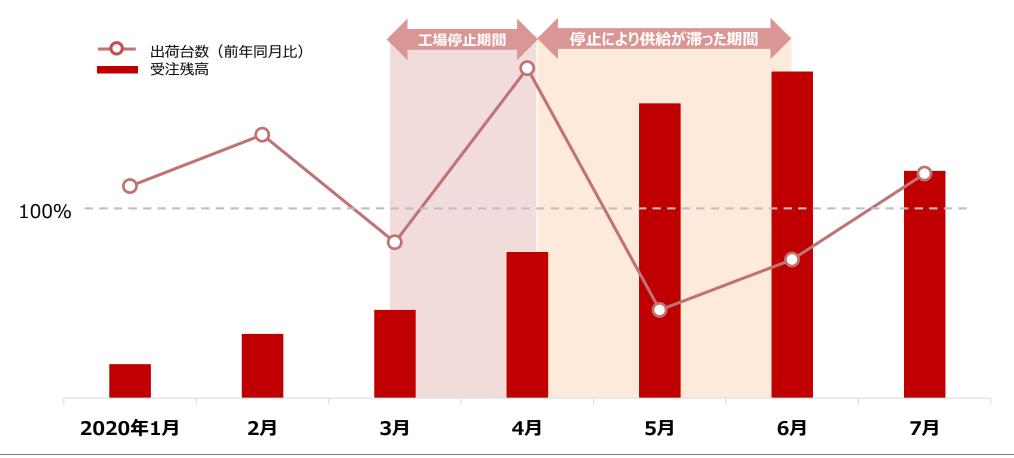
- グループ内で最大の利益額貢献
- 研究開発投資は継続し、競争力を維持/強化

2019年4-6月

# 参考)出荷台数と受注残高の推移



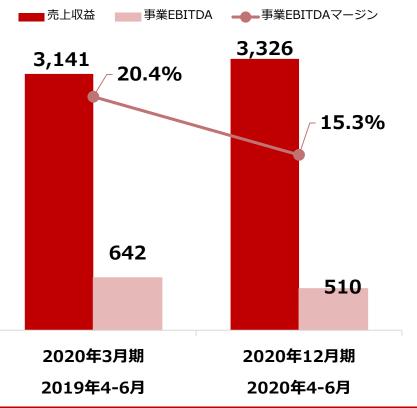
- ・生産工場が3月中旬から一ヶ月強、活動停止したこと、また、4月の販売が好調だったことから 在庫が枯渇するも、四半期累計では当初計画通りに進捗
- ・足元7月では状況改善しつつあり、出荷台数が再び前年超え。積み上がった受注残高の早期 解消に取り組む



# ヘルスケアセグメント-医療情報/医療検査



### 単位:百万円



		2019年4-6月	2020年4-6月	対前期増減率
医療情報*1	売上収益	2,938	3,209	+9.2%
	事業EBITDA	588	522	-11.3%
医療検査	売上収益	203	117	-42.4%
	事業EBITDA	53	△11	-

## 売上収益 +5.9% 順調に成長

- 医療情報は、対前期+9.2%で順調に成長
- 医療検査は、独自性が高い主力サービスである LOX-indexが、これまで二桁成長を続けて来たが、 緊急事態宣言下の来院控えの影響を大きく受け、 検査数が大幅に減少し、減収

## 事業EBITDA -20.5% 大幅減益

- 医療情報は、採用等先行投資の影響により、売上 収益は伸びたものの減益
- 医療検査は、減収に伴い赤字に(ただし、足元7月は復調→次頁参照)

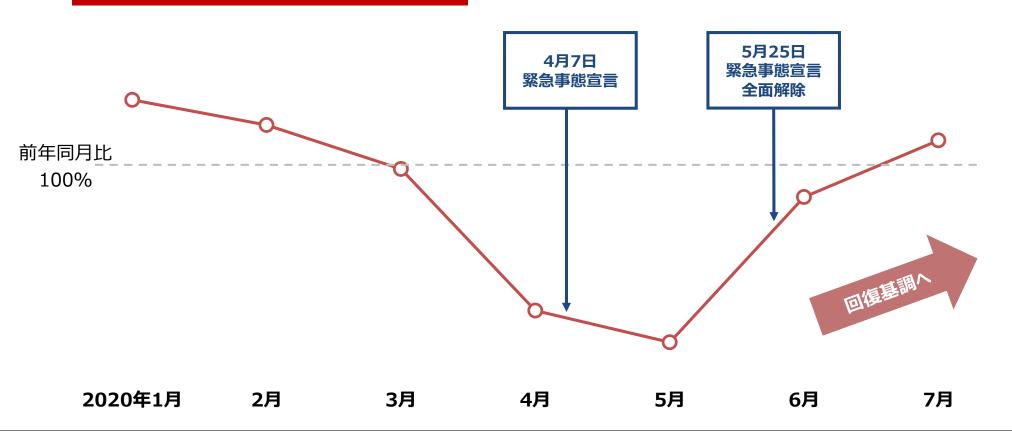
- \*1 JMDCに異動したNSパートナーズの数字を含みます。
- \*2 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが 公表しているEBITDAとは異なります。

# LOX-index検查数 前年同月比推移-医療検査



- ・3月から影響が出始め、4-5月は緊急事態宣言の影響で大きく落ち込み
- ・直近7月は前年同月を超過、回復基調へ

## LOX-index 検査数前年同月比 推移



# 主要BS科目



単位:百万円	2020年 3月期末	2020年 6月末	増減額
現金及び現金同等物	50,162	43,277	<ol> <li>△6,885</li> </ol>
売上債権及びその他の債権	14,540	11,888	△2,652
棚卸資産	4,967	5,651	+684
のれん *1	38,160	66,632	2 +28,472
無形資産 *1	17,260	43,639	3 +26,379
繰延税金資産	4,477	5,934	+1,457
その他	30,738	61,282	+30,542
資産合計	160,308	238,303	+77,995
仕入債務及びその他の債務	12,013	9,858	△2,155
借入金(流動·非流動)	37,364	84,491	<b>4</b> +47,127
繰延税金負債	4,285	14,141	+9,856
その他	22,812	34,856	+12,044
負債合計	76,474	143,346	+66,872
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,488	89,504	+11,016
祝云江の川行台に沛周する1寸刀口司			
非支配持分	5,345	5,452	+107

<sup>\*1 2020</sup>年4-6月決算では、AlphaTheta買収によるPPAの適用は暫定的な処理のため、のれん及び無形資産等は確定時(通期決算時の予定)に変動する可能性があります。

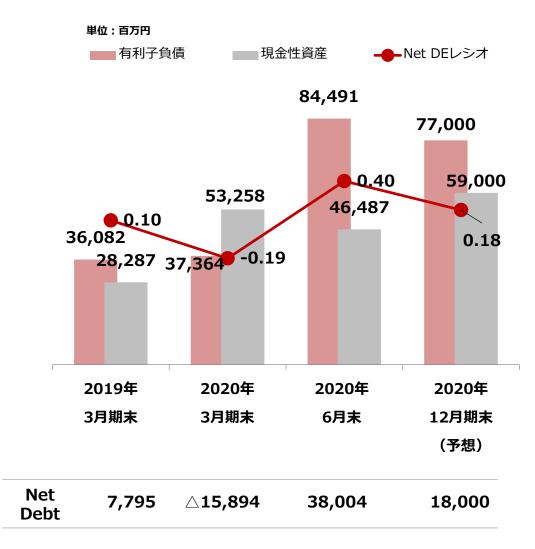
- 日本共済、デンタルホールディング、ハルメクホールディングス、ジーンテックの資産負債は、売却目的で保有する資産、負債で計上
- 当期より、AlphaThetaが連結加入

### (増減要因)

- ① 現金及び現金同等物の減少△68億円は、 AlphaTheta買収のエクイティ出資△200億 円、JMDC株式売却+159億円が主な要因
- ② のれん+284億円はAlphaTheta+392億円、グループ事業再編による連結子会社売却による減少△108億円
- ③ 無形資産+263億円は主にAlphaTheta加入によるPPAの適用によるもの
- ④ 借入金の増加+471億円はAlphaTheta買収による借入+450億円(LBOローン300億円、バックファイナンス150億円)が主な要因

# 財務健全性





## 2020年6月末

- AlphaTheta買収により有利子負債が増加も、 Net DEレシオは0.40で財務健全性を維持
- JMDC株式の一部売却により現金性資産を確保 (売上収益の10か月分程度)

## 2020年12月期末(予想)

- グループ事業の再編に伴う子会社売却により現金 性資産を確保(売上収益の13か月分程度)する とともに、一部返済を実施し、有利子負債を圧縮
- Net DEレシオは0.18で、財務健全性と今後の成長投資も検討可能な水準を確保



- 1 2020年12月期 第1四半期連結業績
- 2 2020年12月期 通期連結業績予想(9か月)
- 3 APPENDIX

# 新型コロナウイルスの影響について



# 主要セグメント事業への影響(6/14現在 ※5/15からアップデート)

	主な事業会社	見通し
ものづくり		<ul><li>ペン先事業及びMIM事業ともに、中国から調達している一部素材に滞りがあったが準備在庫により、調達による 生産への影響は特になし。</li><li>生産及び販売は、感染拡大防止のために活動を一部制限したことにより、売上収益や生産性に影響が出てい</li></ul>
	テイボー (部品・材料)	<ul> <li>る。当期いっぱいは続くものとして、生産計画やコストを調整。</li> <li>中国市場は他に先んじて復調。</li> <li>販売はリモートにより活動継続しているが、各国顧客が生産計画の見直しをしているため、販売に影響。MIMでは、コロナ禍で自動車分野に影響はあったが、自転車分野は好調に推移しており、10月以降復調してくる見通し。</li> <li>新工場建設及び移設は、生産活動と並行運用が少なくなる現状のメリットもあるため、基本部分は予定通り進め、状況を見ながら調整を行う。</li> </ul>
	AlphaTheta (音響機器関連)	<ul> <li>調達側の問題は特に出ていない。</li> <li>販売チャネルは、すべてリモート販売(インターネット販売含む)に切り替えて対応。</li> <li>受注面は、店舗休業等の影響を受け販売停滞した製品もあったが、ホームユース製品が大きく伸びたことで好調に推移。</li> <li>一方、工場がロックダウンにより3月中旬から一ヶ月強停止したことで、受注残高が積み上がっているため、早期解消に対応中。</li> <li>物流は通常通り動いているが、工場停止分の出荷を挽回すべく、一部において空輸等で早期供給しており、運賃高騰の影響を受けているが、販売増により吸収範囲内。</li> </ul>
ヘルスケア	JMDCグループ (医療情報)	<ul><li>開発はリモート体制により予定通り進捗。営業もWeb化を促進。</li><li>活動自粛の中、医療機関への来院控えにより、遠隔画像診断、調剤薬局向けサービスの販売が一部鈍化。 ただし足元は回復傾向。</li></ul>
	NKメディコ (医療検査)	<ul> <li>緊急事態宣言により、一部の医療機関の健診の中止/縮小や、来院控え等あり、販売が鈍化。</li> <li>ラボは自社運営かつ通常稼働しているため、サービス供給については問題なし。</li> <li>足元7月は、検査数が前期比を超えるペースに復調。</li> </ul>

# 通期業績予想修正(9か月)



# 決算期の変更(当期は9ヶ月の変則決算)及び、事業ポートフォリオ再編により、 連結子会社から除外される事業の影響分について、5月15日公表の通期業績予想を修正

※新型コロナウイルス等、それ以外の要因による修正はしておりません

単位:百万円	売上収益	営業利益	事業EBITDA	
5/15 期初予想	87,000	7,700	12,000	
決算期変更	△21,300	△2,270	△3,150	12か月決算から 9か月決算の数値に修正
6/19付 修正予想	65,700	5,430	8,850	
デンタルホールディング除外	△7,300	△370	△400	
ハルメクホールディングス除外	△14,400	△720	△750	9か月間の影響額を除外
日本共済除外	△4,400	△35	△50	
8/3付 修正予想	39,600	4,305	7,650	
ジーンテック除外	△1,060	△290	△305	9か月間の影響額を除外
8/14付 修正予想	38,540	4,015	7,345	

# 2020年12月期連結通期業績予想(9か月)



- ・ 税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の予想について、5月15日公表時には未定として おりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、公表することといたしました。
- ・買収関連費用約10億円を営業利益に計上するも、継続事業が総じて計画通りに推移していることに加え、連結子会社の売却益等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は大幅増益となる見込みです。

単位:百万円		2020年3月期 (2019年4-12月)	2020年12月期 (2020年4-12月)	対前期	
4	学位:日刀门	実績	予想	増減額	増減比
売上収益		19,065	38,540	+19,475	+102.2%
事業EBITDA		5,063	7,345	+2,282	+45.1%
事業EBITDAマージン		26.6%	19.0%		
営業利益		3,580	4,015	+435	+12.2%
税引前利益		738	1,800	+1,062	+143.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益		1,077	6,270	+5,193	+482.2%
<b>为</b> 栽! <b>L</b>	米ドル	-	107円	-	-
為替レート	<b>1</b> -0	-	116円	-	-

<sup>※</sup>現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、 これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

<sup>※2020</sup>年3月期実績は非継続事業を遡及した数字を記載しており、監査前の数字です。



# セグメント別 売上収益/事業EBITDA



	売上収益			売上収益 事業EBITDA		
単位:百万円	(2020年3月期) 2019年4-12月 実績	(2020年12月期) 2020年4-12月 予想	対前期 増減率	(2020年3月期) 2019年4-12月 実績	(2020年12月期) 2020年4-12月 予想	対前期 増減率
ものづくり	8,425	26,900	+219.3%	2,835	5,650	+99.3%
部品•材料	8,425	7,300	-13.4%	2,835	2,200	-22.4%
音響機器関連	-	19,600	-	-	3,450	-
ヘルスケア	10,457	11,640	+11.3%	2,738	2,470	-9.8%
医療情報 *1 *2	9,796	10,900	+11.3%	2,552	2,300	-9.9%
医療検査	660	740	+12.0%	186	170	-8.8%
その他	182	-	-	<b>△100</b>	<b>△75</b>	-
全社費用	-	-	-	△409	△700	-
連結合計	19,065	38,540	+102.1%	5,063	7,345	+45.1%

- ・部品・材料事業、及び医療検査事業において、新型コロナウイルスの影響により、5月15日公表の予想数字(12ヶ月ベース)に対し、第1四半期進捗が やや弱含みではありますが、音響機器関連事業のプラス影響により、吸収しております。
- ・医療情報事業は、新型コロナウイルスの影響を保守的に捉えていること、主に採用コストを大きく見込んでいることから増収減益予想としておりますが、5月 15日公表時の業績予想から前提は変わらず進捗しております。
  - \*1 JMDCに異動したNSパートナーズの数字を含みます。
  - \*2 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

# 連結子会社株式譲渡の影響について



# 2020年7-8月の間に、株式譲渡の意思決定をした連結子会社4社の影響について

(日本共済、デンタルホールディング、ハルメクホールディングス、ジーンテック)

- ■経済合理性について
- 企業価値(100%ベース)は、合計208億円と試算。EBITDAマルチプルは約11倍
- 取得時の投資総額173億円に対し、投資回収は193億円 (譲渡代金167億円+累積配当額26億円)

PLへの影響	BSへの影響	CFへの影響	
<ul> <li>売上収益 △365億円 *1</li> <li>事業EBITDA △19億円 *1</li> <li>売却益 46億円 *2</li> </ul>	<ul><li>・借入金 △80億円</li><li>・のれん △108億円</li></ul>	<ul> <li>資金回収 205億円 *3</li> <li>(うち、80億円は即時借入金返済に、 他は今後の借入金返済及び運転資金として確保)</li> </ul>	

- \*1 2020年5月15日公表の期初予算12か月決算ベース
- \*2 税金考慮前。2020年4-6月決算には影響なし、通期連結業績予想では非継続事業からの当期利益に計上
- \*3 譲渡代金167億円+借入金回収38億円

# 配当について



# 当期(9ヶ月決算)の通期配当予想を 年間20円/株 といたします。

## ■年間配当金

単位:円銭	第2四半期末	期末	合計
今回発表予想 (9ヶ月決算)	10.00	10.00	20.00
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)(12ヶ月決算)	7.00	8.00	15.00

<sup>※</sup>中間配当の権利日は2020年9月30日、期末配当の権利日は2020年12月31日となります。

## ■本件の背景

- 配当については5月15日公表の決算補足説明資料に記載の通り、今後、配当性向25%以上を目標とし、継続的に安定した配当を行う方針
- 一方で、成長投資や財務体質の強化及び、新型コロナウイルスをはじめとする不測の事態への対応に備え、手元 流動性を保守的に確保
- 結果、2020年3月期の配当実績を下回らないことを前提に、子会社株式の売却等、一過性の利益を除く継続事業からの利益を配当原資 (\*1) とし、これに25%を乗じ、20円/株 (\*2) と算出いたしました。
- \*1 親会社の所有者に帰属する当期利益62.7億円 非継続事業からの当期利益34.5億円 = 配当原資28.2億円
- \*2 配当原資28.2億円×配当性向25%÷発行済株式数(自己株式を除く) = 20円/株



- 1 2020年12月期 第1四半期連結業績
- 2 2020年12月期 通期連結業績予想(9か月)
- **3** APPENDIX

# **MANUFACTURING**

ものづくり

# PARTS/MATERIALS

部品・材料

## • AUDIO EQUIPMENT/PERIPHERALS

音響機器関連

# HEALTHCARE

ヘルスケア

## MEDICAL INFORMATION

医療情報

## MEDICAL TESTING

医療検査

# ノーリツ鋼機グループの基盤事業であるものづくり事業セグメントの中核企業として、世界トップシェアのペン先事業を中心に、卓越した技術開発力でコスメ事業やMIM事業など新分野へ挑戦し、新たな市場を開拓する

## テイボー株式会社

### 社会的問題・ニーズ

- 日本が誇るものづくり技術の継承
- ●中小・地方発のグローバル企業

### 会社概要

会社名: テイボー株式会社(ノーリツ鋼機100%子会社)

代表者: 代表取締役会長 高原建司

資本金: 50百万円

主要株主: ノーリツ鋼機株式会社(100%)

事業内容: 筆記分野ペン先部品(フェルト、合成繊維、プラスチック)、非筆記分野

先端部材、MIM製造部品、コスメ用ペン先部材

(合繊芯、プラスチック芯、ポリプチレンテレフタレート樹脂 (PBT) ブラシなど) 等の製造・販売

グループ会社:泰宝制笔材料(常熟)有限公司(テイボー100%子会社)

マーキングペン先部品の中国(江蘇州)における製造・販売拠点 株式会社 soliton corporation(テイボー100%子会社)

コスメ用ペン先部材の製造・販売

### 主な沿革

1896年 「帝国製帽株式会社」として創立

1981年 「テイボー株式会社」に社名変更

1993年 浜松テクノポリスに「都田技術センター」完成

1994年 金属射出成形 (MIM) による金属部品の製造販売開始

1998年 都田技術センター内にMIM工場(新館)完成

2008年 都田技術センター内にペン先研磨工場(南館)完成

2012年 泰宝制筆材料(常熟)有限公司(中国江蘇省)設立により中国進出

2015年 ノーリツ鋼機グループ入り

2018年 都田技術センター内に「新技術棟NEXT」完成

2019年 コスメブラシ穂首オートメーション製造メーカーのソリトンコーポレーションがグループ入り

2020年 都田技術センター内にMIM新丁場竣丁予定

### 私たちが提供できる価値・サービス

- 長年培ってきた技術開発力であらゆる先端部品・部材及び極小部品を提供し、 世界中の お客様メーカーのニーズに応える
- ニッチ市場における圧倒的なグローバルシェアで、日本の中小ものづくり企業市場におけるリーディングカンパニーであり続ける

### 主要事業



※中空の鋳物を作るための鋳型を成形する技術→中空(製品の内部が空洞となった形状)の金属部品を作る技術

# **MANUFACTURING**

ものづくり

## • PARTS/MATERIALS

部品・材料

# AUDIO EQUIPMENT/PERIPHERALS

音響機器関連

# **HEALTHCARE** ヘルスケア

MEDICAL INFORMATION

医療情報

MEDICAL TESTING

医療検査

音響、音楽制作機器の商品開発事業

# AlphaTheta株式会社

### 社会的問題・ニーズ

- 日本が誇るものづくり技術の継承
- 産業におけるアーティストの地位向上、アーティストの創作活動の保全

### 会社概要

AlphaTheta株式会社(旧Pioneer DJ株式会社) 会社名:

代表者: 代表取締役社長 片岡芳徳

資本金: 1億円(2019年12月31日現在)

主要株主: ノーリツ鋼機株式会社

事業内容: DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計・および販売、

ならびにそれらのサービスに関する事業

販売子会社: AlphaTheta EMEA Limited

AlphaTheta Music Americas, Inc. AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.

### 主な沿革

1994年	パイオニア株式会社の一事業として世界初のフラットトップ型DJプレーヤーCDJ500の
	3V. ±

発売

1995年 世界初"BEAT EFFECT"を搭載した初代プロDJミキサーDJM-500を発売

2012年 スマートフォン接続も可能にしたプロDJ向けマルチプレーヤーCDJ-2000NXSを発売

2014年 クラブクオリティを追求したプロ用アナログターンテーブルPLX-1000を導入

2015年 パイオニア株式会社より株式分割により事業独立。本社をパイオニア株式会社旧川崎本

社に設置

2015年 楽曲管理アプリケーション「rekordbox™」で独自開発したDJプレイ機能「rekordbox

di」を搭載したver.4.0にアップデート

2015年 本社を神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番地5号の横浜アイマークプレイスに移

2016年 音楽プロデューサー/DJ/ライブパフォーマー向けに多彩な表現で直感的に音楽製作がで

きる「TORAIZ SP-16 | を発売。楽曲製作市場へ本格参入

2019年 横浜にDJスクールPioneer DJ横浜Labを開校

2020年 「AlphaTheta株式会社」(アルファシータ)に社名変更

2020年 ノーリツ鋼機グループ入り

### 「音楽で人をつなぐ」

創造力で音楽の可能性を広げ、よろこびに満ちあふれる世界を実現 グローバルトップシェアを誇る「Pioneer DJ」で知られるブランドで 革新的な商品・サービスを創造し、音楽文化の発展に努める

### 私たちが提供できる価値・サービス

- ◆CDJに代表される世界初の商品を生み出してきた技術開発力と世界トップシェアのブランド力で、プ ロフェッショナルからコンシューマーまで幅広いニーズに対応し音楽文化の浸透創造を支援する
- ◆独自プラットフォームを中核に「人」「モノ」「コト」をつなぎ新たなコミュニケーションを通して新しい音楽 表現、演奏スタイルを提案しアーティスト活動を支援する

### 主要事業

1994年より、CDJプレーヤー、DJミキサーを軸としたDJ機器を商品開発・設計・販売。



## **MANUFACTURING**

ものづくり

## • PARTS/MATERIALS

部品・材料

# • AUDIO EQUIPMENT/PERIPHERALS

音響機器関連

# **HEALTHCARE** ヘルスケア

MEDICAL INFORMATION

医療情報

MEDICAL TESTING

医療検査

## JMDCグループ

### 社会的問題・ニーズ

- 本格的な高齢化社会の到来
- 政府主導による"健康経営"の浸透
- 医療費の増加、介護負担の増加にともなう医療費の抑制
- 健康寿命の延伸

### 会社概要

会社名: 株式会社JMDC

代表者: 代表取締役社長兼CEO 松島陽介

資本金: 34億1,247万円 (2019年12月15日現在)

主要株主: ノーリツ鋼機株式会社 事業内容: 医療統計データサービス

### 主な沿革

2002年1月 会社設立

2003年12月 製薬会社向け医療DB Quick Analysis (QA) 販売開始

2005年8月 製薬会社向け医療DB P-MarketBase (PMB) 販売開始

2005年11月 製薬会社向け医療DB D-MarketBase (DMB) 販売開始

2008年8月 製薬会社向け医療DB JMDC Data Mart (JDM) 販売開始

2012年4月 保険者・事業主向け保健事業支援ツール「健助」販売開始

2013年5月 ノーリツ鋼機グループ入り

2015年6月 ヘルスデータ・プラットフォーム株式会社を子会社化

2018年 株式会社ドクターネット、ユニケソフトウェアリサーチグループ、株式会社クリンタルを子会社化

2019年12月 東京証券取引所マザーズ上場

### 主なグループ会社

株式会社ドクターネット 株式会社ユニケソフトウェアリサーチ メディカルデータベース株式会社 NSパートナーズ株式会社

### 「健康で豊かな人生をすべての人に」 データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現 医療ビックデータが持つ可能性を追求し新たな価値創造、社会へ還元

### 私たちが提供できる価値・サービス

- 健保組合等を通じて得たデータの第三者への提供・販売、個人向け健康情報プラットフォーム
- 遠隔画像診断サービスの提供
- 薬局向けレセコン・電子薬歴の開発・提供

### ビジネス概要

ヘルスケアバリューチェーンのプレーヤーに対しさまざまなサービスを提供すべく準備を整えて います。その取り 組みの結果として得られたデータとノウハウが当社の強みを引き上げます

ビジネス運営主体		ビジネス概要	顧客	KPI
ヘルス ビッグ データ 事業	JMDC	データ利活用(2次利用) 健保や医療機関などの疫学デー タを 匿名加工化し提供	製薬会社、生損保会 社、研究機関、医療 機器メーカーなど	・契約企業数 ・顧客1社あたりの 年間取引額
		生活者・保険者向け(1次利用) データ分析および健保組合員向けの ICT「PepUp」プロダクトの提供	健保組合、自治体、 事業主など	・母集団数 ・PepUp ID発行数 ・年間5000円以上 のサービス利用者人 数
	MDB	医療機関向け薬剤DBや医療 機関の経営改善に資するデータ 分析の提供	医療機関、薬局など	・契約施設数・データ獲得患者数
遠隔医 療事業	ドクターネット	遠隔画像診断サービスの提供	医療機関、検診セン ターなど	・契約施設数 ・契約読影医数 ・施設当たり依頼数
調剤薬 局支援 事業	ユニケソ フトウェア リサーチ	薬局向けレセコン・電子薬歴の 開発・提供	調剤薬局など	·契約施設数 ·月額課金率

## **MANUFACTURING**

ものづくり

## • PARTS/MATERIALS

部品・材料

# AUDIO EQUIPMENT/PERIPHERALS

音響機器関連

# **HEALTHCARE** ヘルスケア

MEDICAL INFORMATION

医療情報

MEDICAL TESTING

医療検査

## 脳梗塞・心筋梗塞のリスク検査「LOX-index®」をはじめとする 様々な予防医療サービスを提供 日本発、予防医療のグローバルカンパニーを目指す

## NKメディコ株式会社

### 社会的問題・ニーズ

- ●本格的な高齢化社会の到来
- 政府主導による"健康経営"の浸透
- 少子高齢化に伴う医療・介護需要の拡大、医療費の増加、介護負担の増加

### 会社概要

会社名: NKメディコ株式会社

代表者: 代表取締役社長 富永 朋

資本金: 1億2,000万円(2019年3月期末) 主要株主: ノーリツ鋼機株式会社(100%)

事業内容: 予防医療事業、最先端医療の技術研究・開発事業 従業員数: 正規社員21名、非正規社員6名(2019年3月期末)

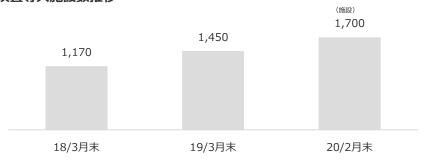
### 主な沿革

2010年7月 医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社をノーリツ鋼機100%子会社として設立

2012年6月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の提供を開始

2017年8月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の累計受診者数が 10 万人を突破 2019年1月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の累計受診者数が 20 万人を突破 2020年3月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の累計受診者数が 30 万人を突破

### 検査導入施設数推移

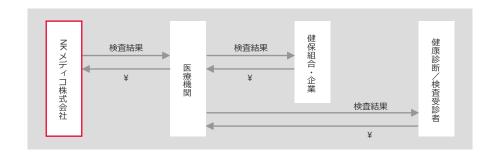


### 私たちが提供できる価値・サービス

- •疾病のリスク検査/早期発見検査
- 予防医療の普及による、より良い社会への貢献
- 医師のネットワークを活かした品質の高いサービス(検査)の提供

### 事業モデル

事業開始時からの強みである医師との太く広範なネットワークを活用し、医師・患者にとって安心できるサービスを提供。また、最先端医療技術シーズの事業化も支援



### 主要サービス



- LOX-index<sup>®</sup>
  - ・脳梗塞(日本人の主要な死因の第3位)、心筋梗塞(同第2位)のリスク検査で、 全国1,700施設以上が導入、累計30万人が受診 (2020年2月末現在)
  - たった2mlの採血により、動脈硬化の原因物質を測定。既存の検査項目では判定が難しかった動脈硬化の初期段階から、プラークの進展、脳梗塞・心筋梗塞などの疾患の危険度まで、幅広くカバーできる検査項目を採用
- このほか、認知症スクリーニング検査、乳がんリスク検査、消化器がんのスクリーニング検査、慢性腎臓病のリスク検査、健康年齢®レポート、アンチエイジングドックなどの体質検査、腸内フローラ検査、遺伝子検査などを提供







本資料に記載されているいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。 また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点におい て見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実 際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証 を行うものではありません。